



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社プラスアルファ・コンサルティング 上場取引所 東
コード番号 4071 URL <https://www.pa-consul.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）三室 克哉
問合せ先責任者 （役職名）取締役コーポレートストラテジー （氏名）野口 祥吾 （TEL）03(6432)0427
本部本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	14,010	12.3	5,368	21.2	5,358	22.5	3,667	23.9
2025年9月期第3四半期	12,481	26.5	4,430	42.6	4,373	40.7	2,960	40.5

（注）包括利益 2026年9月期第3四半期 3,674百万円（24.1％） 2025年9月期第3四半期 2,959百万円（40.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	86.53	86.09
2025年9月期第3四半期	71.34	70.52

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第3四半期	20,551	17,253	83.8
2025年9月期	18,628	14,809	79.4

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 17,229百万円 2025年9月期 14,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期（予想）				50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	19,500	14.1	7,500	17.6	7,500	18.7	5,200	59.6	122.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期3Q	42,402,150株	2025年9月期	42,842,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	一株	2025年9月期	472,250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期3Q	42,386,767株	2025年9月期3Q	41,494,859株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の事項)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社グループは「見える化プラットフォーム企業」のビジョンのもと、先進的なテクノロジーを活用したデータ可視化技術を武器に、ビッグデータ活用による企業の業務効率化や意思決定を支援するサービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間の経営環境においては、企業のデジタル化シフトや働き方の見直しに伴う業務の自動化・効率化などへの取り組みが続いており、それらを支援するソフトウェアの高い需要が維持されております。特に当社グループが手掛けるSaaS型クラウドサービスは、初期投資を抑えて短期での導入が可能であることや、システム更新などの運用負担を軽減できることから導入へのハードルが低く、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社では、2008年5月にスタートした見える化エンジンにより高収益を確立しながら、2011年7月に立ち上げたカスタマーリングスでは安定成長を継続し、2016年9月に参入したタレントパレットで高成長を続けながら、2023年10月には新規事業となるヨリソルを立ち上げております。いずれも継続収益が大部分を占めるSaaS型サービスであり、それぞれの事業による収益が上乗せされる形で成長を継続しております。立ち上げ期にあるヨリソルを除く全ての事業は黒字化しており、高収益の安定事業、安定成長事業、高成長事業の組み合わせにより、全社ベースで高い成長率と利益率を同時に実現しております。

新規顧客を獲得するための活動としては、マス広告やWeb広告等によるオンラインマーケティング、展示会やWebセミナー等へのイベント参加により、当社グループのサービスに関心をもつ顧客を集客し、導入を検討する企業にはサービス説明や分析手法の紹介などのデモを実施し、顧客の導入意欲を高めることにより受注を獲得しております。また、インサイドセールスやアウトバウンドなどの手法も活用し、潜在的な顧客に対して積極的に提案を行うことで、新たな顧客層の開拓を推進しております。

なお、2022年10月からは株式会社グローアップ、2024年3月からはAttack株式会社、2024年6月からはディー・フォー・ディー・アール株式会社、及び2024年7月からはオーエムネットワーク株式会社が連結子会社となり、タレントパレットとの連携を図りながらグループの成長に寄与しております。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,010,664千円（前年同期比12.3%増）となり、前年の高成長を継続しております。また、エンタープライズ企業の獲得に注力する方針のもと、マーケティング施策を見直したことで費用が圧縮された結果、営業利益は5,368,792千円（同21.2%増）、経常利益は5,358,638千円（同22.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,667,711千円（同23.9%増）となっております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの記載順序を変更しております。

<HRソリューション>

当セグメントは「タレントパレット」と「ヨリソル」に関わる事業、子会社の株式会社グローアップ、Attack株式会社、ディー・フォー・ディー・アール株式会社及びオーエムネットワーク株式会社により構成されております。

タレントパレットでは、企業内に散在する社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォームを提供しております。働き方改革や労働人口減を背景とした人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目指した人材管理のソフトウェア市場は急拡大しております。当社グループでは、顧客基盤の拡大に向け、積極的な人員採用やマーケティング投資を実施しており、導入社数は増加を続けております。

タレントパレットは、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、継続的にサービスの機能強化を図っているほか、導入企業へのコンサルティングを通じて蓄積された分析ノウハウや活用方法などをサービス強化に結び付けております。また、生成AIの活用による機能強化を推進しており、既に、人材データをもとにした人材検索や配置、目標設定や評価のアドバイス、社員・採用候補者の職務経歴の要約などを自動支援する機能などが実装されております。これらの機能を顧客が最大限に活用できるよう顧客ごとの社内ルールや利用形態に合わせサービス設計を行うコンサルティングを提供し、顧客のサービス高度利用を推進しております。

従業員数が多い大手企業で多く採用されており、新規顧客獲得は大手企業にフォーカスするとともに、既存顧客への値上げや、オプション機能提供やプランアップによるアップセルを推進していることから、全体の顧客単価は上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております。

ヨリソルでは、教育DXと教育データの見える化を実現する統合型スクールマネジメントシステムを提供しております。志願者、在校生、卒業生、保護者、教職員など、散在している教育に関する情報を一元管理できるほか、収集したデータを豊富な分析機能により見える化することで、教育機関でのデータに基づく施策の企画から実行の支援を行っております。

2022年からトライアルの形で運営を開始し、事業化の可能性を検討してきましたが、2023年10月に新規事業としてスタートし、既に大学、中学・高等学校、塾・専門学校など、先進的な教育機関を中心に幅広く導入が進んでおります。

株式会社グローアップでは、企業と学生を結び付けるプラットフォーム「キミスカ」を提供しております。学生は無料でデータベースにプロフィールを登録し、利用企業は登録された学生プロフィールを閲覧しながら求人ニーズにマッチする候補者に直接アプローチする「逆求人」型のサービスを展開しております。

利用企業にとっては、就職ナビ等を経由して企業に応募する「エントリー型」の応募では出会えない学生へのアプローチが可能となるほか、学生にとっては、自分の強みやスキル、価値観、経験などを評価してくれる企業からのオファーを得られるサービスとなっております。タレントパレットの導入企業がキミスカを通じて効率的に新卒学生とのマッチングを図るための連携機能を強化しており、グループ連携を通じて利用企業の開拓を推進しております。

Attack株式会社では、企業向けに採用コンサルティング事業を展開しており、主に採用支援サービスである「TARGET」を運営しております。TARGETでは、顧客企業の採用活動に関して「プロジェクトマネジメント」「候補者日程調整」「ダイレクトリクルーティング支援」「採用広報」など、幅広い業務をアウトソースで請け負うプロジェクトマネジメント型の採用支援サービスを提供しております。TARGETとタレントパレットの連携を通じて、人事の採用領域においてサービス範囲を拡大するとともに、相互サービスの連携による付加価値向上を図るほか、営業活動の連携等を推進し、更なる成長力の向上を図っております。

ディー・フォー・ディー・アール株式会社では、企業の戦略企画、事業創発、組織活性化、マーケティング支援及びリサーチ等、幅広い分野でのコンサルティング・サービスを提供しております。大手企業を中心に安定した顧客基盤を有しており、特に、技術変化やライフスタイル・価値観の変化といった軸で、10年、20年先の未来社会に向けた重要テーマを扱う「未来戦略コンサルティング」において、多くの経験とノウハウ蓄積を背景に、顧客企業のシンクタンク的な機能も果たしております。

オーエムネットワーク株式会社では、主力事業として、小売・サービス業向けの月額課金型クラウドサービス（店舗社員／パート社員等の業務シフトの自動作成・管理システム：「R-Shift」）を提供しております。

R-Shiftは、顧客企業での店舗や業務ごとの必要人員と、従業員の勤務可能日・時間、スキル・経験などを数理最適化エンジンによりマッチングするサービスであり、800を超える標準機能により店舗の実態や特性に合わせた運用が可能であることから、幅広い業種・業態で採用されております。特に大手のドラッグストア、スーパー、量販店などで採用されており、導入社数は約100社を超えて拡大し、従業員1,000名以上の小売・サービス業におけるシフト管理システムの導入実績でトップシェアとなっております。

また、勤怠管理システム（「R-Kintai」）も提供し、R-Shiftとの組み合わせにより、シフト計画のデータをR-Kintaiにリアルタイムに取り込むことで、予算管理や給与計算に反映できるなど、導入企業の業務効率化に貢献しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は11,287,360千円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は5,441,350千円（同31.9%増）となりました。

<マーケティングソリューション>

当セグメントは「見える化エンジン」及び「カスタマーリングス」に関わる事業により構成されております。

見える化エンジンでは、コールセンターやマーケティング部門に集まる顧客の声に加え、近年拡大してきたソーシャルメディア上での口コミを分析できるツールを提供しております。当サービスでは「顧客体験フィードバック」のコンセプトのもと、企業が顧客に提供したい顧客体験と、顧客の感じ方のギャップを分析する仕組みを提供

しており、企業の商品・サービスの企画及び改善を支援するソリューションとして事業展開を図っております。

単独のツールとしての提供だけでなく、分析ノウハウや分析結果の活用方法などのコンサルティングを提供することや、従来のテキストマイニング技術をベースとしたサービスに生成AI技術による新たな機能・サービスを開発するなどにより差別化を図っております。

主力顧客の製造業だけでなく、サービス業などでも顧客の声をマーケティングに活かす取り組みは着実に浸透しつつあり、見える化エンジンへの引き合いは底堅く推移しておりますが、ライトユーザーを中心に解約率がやや高い水準で推移しており、顧客数が減少傾向となっております。顧客内での幅広い部門でのサービス活用を促進するとともに、顧客の定着率を高める取り組みを強化することで、顧客基盤の安定・強化に取り組んでおります。

カスタマーリングスでは、主にEC事業者や通信販売事業者向けに、顧客の属性、購入履歴、メール配信への反応等の情報に基づき、最適なキャンペーンを実施できる統合マーケティング・ツールを提供しております。当サービスでは「実感型デジタルマーケティング」のコンセプトのもと、データの効率的な活用にとどまらず、オンライン施策が顧客行動に与える影響を分析・見える化することで、次の施策決定を支援し、また分析した結果を直接マーケティング施策に活用できるソリューションとして事業展開を図っております。

電子商取引市場の拡大により、顧客とのデジタル接点から収集した情報をマーケティング施策に活かす取り組みが広がってきている一方で、成長市場であるデジタルマーケティング分野は新規参入も多く、競争環境は厳しくなっております。また、足元では多様な条件設定によりリアルタイムに有望顧客を抽出・可視化することで顧客に合わせたきめ細かなマーケティング・シナリオ構築と最適アクション実施を実現できるツールとして差別化を図っております。

このような市場環境の中で、足元では生成AIを活用した機能強化を推進しており、既存顧客の利用度拡大に伴うプランアップや従量課金の増加により顧客単価は上昇傾向にあるものの、顧客数減少による影響もあり、売上高は微減となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は2,725,345千円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は1,038,854千円（同17.6%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は18,776,157千円となり、前連結会計年度末に比べて1,910,610千円増加しております。これは主に、現金及び預金が1,993,451千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は1,775,537千円となり、前連結会計年度末に比べて12,159千円増加しております。これは主に、無形固定資産が142,240千円減少した一方、投資その他の資産が167,418千円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は20,551,694千円となり、前連結会計年度末に比べて1,922,770千円増加しております。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,176,380千円となり、前連結会計年度末に比べて481,635千円減少しております。これは主に、その他に含まれる契約負債が120,267千円増加した一方、未払法人税等が533,596千円減少したことによるものであります。

また、固定負債は122,210千円となり、前連結会計年度末に比べて39,624千円減少しております。これは、退職給付に係る負債が15,096千円増加した一方、繰延税金負債が54,721千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は3,298,591千円となり、前連結会計年度末に比べて521,260千円減少しております。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は17,253,103千円となり、前連結会計年度末に比べて2,444,030千円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3,667,711千円及び剰余金の配当1,228,740千円により、利益剰余金が2,438,971千円増加したことによるものであります。なお、自己株式の消却等により、資本剰余金が816,514千円、自己株式が810,652千円減少しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想に関しましては、2025年11月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,664,506	16,657,957
受取手形、売掛金及び契約資産	1,796,717	1,715,129
商品	2,873	—
仕掛品	23,328	57,040
その他	380,806	350,690
貸倒引当金	△2,686	△4,661
流動資産合計	16,865,546	18,776,157
固定資産		
有形固定資産	284,002	270,984
無形固定資産		
のれん	347,413	294,020
その他	501,458	412,611
無形固定資産合計	848,872	706,631
投資その他の資産		
その他	630,998	797,921
貸倒引当金	△495	—
投資その他の資産合計	630,503	797,921
固定資産合計	1,763,378	1,775,537
資産合計	18,628,924	20,551,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,746	312,694
未払法人税等	1,283,026	749,430
賞与引当金	295,386	184,223
その他	1,817,856	1,930,033
流動負債合計	3,658,016	3,176,380
固定負債		
繰延税金負債	155,731	101,009
退職給付に係る負債	6,104	21,200
固定負債合計	161,835	122,210
負債合計	3,819,851	3,298,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,827	563,392
資本剰余金	1,367,306	550,791
利益剰余金	13,675,516	16,114,488
自己株式	△810,652	—
株主資本合計	14,789,999	17,228,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,208
その他の包括利益累計額合計	—	1,208
新株予約権	—	23,222
非支配株主持分	19,073	—
純資産合計	14,809,072	17,253,103
負債純資産合計	18,628,924	20,551,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,481,154	14,010,664
売上原価	3,444,917	4,172,812
売上総利益	9,036,237	9,837,852
販売費及び一般管理費	4,605,708	4,469,059
営業利益	4,430,529	5,368,792
営業外収益		
受取利息	3,793	14,892
未払配当金除斥益	1,073	1,372
その他	435	2,108
営業外収益合計	5,302	18,373
営業外費用		
支払手数料	61,823	3,600
投資事業組合運用損	—	23,536
その他	275	1,391
営業外費用合計	62,099	28,528
経常利益	4,373,733	5,358,638
特別利益		
固定資産売却益	122	—
特別利益合計	122	—
特別損失		
固定資産売却損	225	—
特別損失合計	225	—
税金等調整前四半期純利益	4,373,630	5,358,638
法人税、住民税及び事業税	1,406,109	1,688,734
法人税等調整額	7,714	△3,306
法人税等合計	1,413,824	1,685,428
四半期純利益	2,959,805	3,673,210
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△245	5,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,960,050	3,667,711

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,959,805	3,673,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,208
その他の包括利益合計	—	1,208
四半期包括利益	2,959,805	3,674,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,960,050	3,668,919
非支配株主に係る四半期包括利益	△245	5,498

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション	マーケティング ソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	1,031,407	94,119	1,125,526	—	1,125,526
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	8,560,033	2,795,594	11,355,627	—	11,355,627
顧客との契約から生じ る収益	9,591,440	2,889,713	12,481,154	—	12,481,154
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,591,440	2,889,713	12,481,154	—	12,481,154
セグメント間の内部売 上高又は振替高	225	1,008	1,233	△1,233	—
計	9,591,665	2,890,721	12,482,387	△1,233	12,481,154
セグメント利益	4,125,263	1,260,666	5,385,930	△955,401	4,430,529

（注）1．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション	マーケティング ソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	1,288,659	76,192	1,364,851	—	1,364,851
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	9,998,286	2,647,527	12,645,813	—	12,645,813
顧客との契約から生じ る収益	11,286,945	2,723,719	14,010,664	—	14,010,664
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,286,945	2,723,719	14,010,664	—	14,010,664
セグメント間の内部売 上高又は振替高	415	1,626	2,041	△2,041	—
計	11,287,360	2,725,345	14,012,705	△2,041	14,010,664
セグメント利益	5,441,350	1,038,854	6,480,204	△1,111,411	5,368,792

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月28日付で、自己株式472,250株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ810,652千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が550,791千円、自己株式が零となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	178,000千円	142,133千円
のれんの償却額	163,962千円	53,393千円

（重要な後発事象の事項）

（資本業務提携に関する覚書の締結）

当社は、株式会社ラクス（以下「ラクス」という。）との資本業務提携に基づく提携関係を一步踏み込んだ形で深化・発展させるため、2026年7月14日開催の取締役会において、ラクスとの資本業務提携に関する覚書（以下「本覚書」という。）を締結することを決議いたしました。

1. 資本業務提携の目的

当社は、データの可視化技術を武器に顧客ニーズを幅広くカバーする多機能なSaaS型クラウドと、データに基づく顧客の課題発見とその解決策を提示するコンサルティングを組み合わせたサービスにより、エンタープライズ市場においてトップシェアを誇るタレントマネジメントシステム「タレントパレット」等のソリューションを展開しております。

ラクスは、中小企業を中心にバックオフィス領域のデジタル化（DX）をお客様視点を重視した使いやすさで実現するクラウド型SaaSサービスを展開し、BtoBSaaS市場を牽引しております。

両社は2025年8月13日に基本合意書、及び2025年11月14日に資本業務提携契約を締結して以来、「タレントパレット」のラクス向けOEM製品「楽楽人事労務」の展開を通じて緊密な協業を推進してまいりました。協業開始から約1年が経過し、同サービスが順調に立ち上がる中、足元では中小企業のバックオフィスDXや生成AI活用へのニーズが想定以上の速さで拡大しております。

このような市場環境の変化に迅速に対応し、従来の枠を超えた新サービスの開発や新たな市場の共創を加速させるため、ラクスでは、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主のOasis Management Company Ltd. より当社普通株式を追加取得し、当社を持分法適用関連会社化することとなりました。

ラクスの出資比率引き上げに伴い、両者が保有するサービスの開発力や運営ノウハウ、顧客基盤などを一層活用する踏み込んだ協業に取り組むことにより、新たな市場・サービスを共創し、両社の事業拡大及び企業価値の向上を目指すべく、本覚書の締結に至ったものです。

2. 資本業務提携の内容

- (1) ラクスによる当社株式の追加取得の制限
- (2) ラクスから当社に対する取締役の指名及び役割の限定
- (3) ラクスによる当社株式譲渡時の事前通知及び優先買取権 等

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ラクス
(2) 所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5 リンクススクエア新宿
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 崇則
(4) 事業内容	中小企業向けクラウド事業 交通費精算・経費精算、電子請求書発行、販売管理、問い合わせ メール管理、メール配信 等
(5) 資本金	378,378千円（2026年3月31日現在）
(6) 設立年月日	2000年11月1日

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年7月14日
(2) 本覚書締結日	2026年7月14日
(3) 株式譲渡実行日	2026年8月21日（予定） 本譲渡は、関係当局の許認可取得等の手続きの完了を条件として実行されることを予定しており、当該条件の充足の状況によって変更される可能性があります。

5. 今後の見通し

当社の2026年9月期の業績に与える影響は軽微です。しかしながら、ラクスとは新たな戦略的パートナーとして強固な協業関係を構築・推進する方針であり、中長期的には当社の事業拡大及び企業価値の向上に大きく資するものと考えております。

（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）

当社は、2026年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

手元資金の状況や株価水準等を総合的に勘案し、資本効率の向上及び株主還元の一層の充実を図ることを目的として、自己株式の取得を実施するものです。

2. 自己株式の取得に係る決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得し得る株式総数 : 570,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額 : 1,000,000千円（上限）
- (4) 自己株式の取得期間 : 2026年8月13日から2026年9月30日まで
- (5) 自己株式の取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

（取得による企業結合）

当社は、2026年8月12日開催の取締役会において、株式会社Cradle（以下「Cradle社」という。）の発行する株式の85%を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Cradle

事業の内容：従業員のウェルビーイング支援サービス「Cradle」の提供 他

(2) 企業結合を行う主な理由

Cradle社は、組織のダイバーシティ推進・従業員の健康・ウェルビーイング支援をするための法人向けサービス「Cradle」（以下「Cradle」という。）を提供しております。

Cradleの主なサービスとして、上記領域に関連するラーニング動画やセミナー、オンライン相談、外部サービスを利用できるクーポン提供などのほか、全国130以上の医療機関と提携したヘルスケアサポートを提供するなど、従業員のウェルビーイング向上を支援するトータルソリューションを提供しております。

生活や健康とのバランスを重視した働き方が広がりつつあることや、多様なバックグラウンドの社員を受け入れて活躍してもらうことがイノベーションにつながるとの認識拡大を追い風に、エンタープライズ企業を中心にCradleの導入が進んでおり、Cradle社の業績も順調に拡大しております。

当社の主力サービスであるタレントパレット事業では、企業内に散在している社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォーム「タレントパレット」を提供しております。人材情報をデータで見える化し、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目的として、エンタープライズ企業を中心に導入社数は増加を続けております。

今回の株式取得により、当社が拡張を狙うエンタープライズ市場の開拓を進めるとともに、人事の周辺領域へのサービス拡張に寄与するほか、双方の連携により、新機軸のサービスを構築し、新たな顧客や付加価値を開拓できると考えております。

(3) 企業結合日

株式取得日 2026年10月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

85%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に取得する株式（現金対価）	1,075,250千円
取得原価	1,075,250千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(本社移転)

当社は、2026年8月12日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。概要につきましては以下のとおりです。

1. 移転予定先の内容

名称 汐留ビルディング
所在地 東京都港区海岸一丁目2番20号

2. 移転時期

2027年6月（予定）

3. 移転の目的

今後の事業拡大に伴う人員増に備えた執務スペースの確保及び業務効率の向上のため。

4. 業績に与える影響

移転に伴う費用については精査中であります。

5. その他

現本社所在地と移転先は同一地区内にあるため、本社移転に伴う定款変更はありません。